

明日の国際交流推進プラン・改定

留学生の倍増に向けて
＜世界から多くの優秀な留学生を京都に誘致するために＞

課題・ニーズ

◆留学前の段階

- 海外での京都留学に関する情報が圧倒的に少ない
- 留学に繋げるためには、京都の魅力を知ってもらうことが必要

◆在学中の段階

- 充実した留学生活のため、生活支援や地域・日本人学生との交流が必要

◆日本での就職をめざす段階

- 留学生には企業の情報、企業には留学生の情報がなく、両者の出会いの場もない
- ※その他全体的・将来的な問題意識

- ・政府・地方自治体に、留学生政策の明確な（一貫した・体系的な）ビジョンがないこと
- ・各主体（大学・行政・産業界）がバラバラに取り組んでおり、全体を調整・取りまとめ、連携の核となる司令塔（調整役）が不在 → 地域としての全体最適を志向していない
- ・留学生受け入れには、量の拡大以上に、質の確保が重要
- ・留学生受け入れ・施策に対する大学ごとの温度差が存在
- ・関西広域という広いエリアでの取り組み（受け入れ→就職）の必要性

新規施策で達成したい具体的な目標

◆府内の留学生の数	21年度	5,157人	→	26年度	7,800人
◆京都企業に就職した留学生の数	17～21年	784人	→	22～26年	1,200人

留学生増加のための新規施策の提案について

留学前段階



海外での京都留学情報のアクセシビリティの向上、海外での広報・宣伝活動の強化



短期留学生への京都体験プログラムの実施

在学中段階



留学生受け入れ環境の整備（生活支援、交流支援等施策の拡充）

就職時段階



産学公が連携したマッチングの促進

全体的・将来的



「留学生総合支援センター（仮称）」の設置

留学生施策の意義・必要性


グローバル化が進展し、世界的に優秀な留学生や企業人材の獲得競争が激化している中、京都が世界の中で「大学のまち」「学問のまち」「学生のまち」として国際的に生き残っていくためには、日本人学生だけではなく、世界中から多くの優秀な留学生が集まる「人材育成・交流拠点・京都」となり、多様で豊富な「人財」を地域発展の原動力とすることが必要である。

留学生受け入れの目的

- ◎留学生施策は、地域の成長戦略であり、生き残り戦略
- ◎留学生は、京都の成長・発展の担い手となる「人財」

留学生受け入れの意義・効果

- ◎グローバル化に対応した人材育成（大学、企業、社会）
- ◎大学、企業、社会の革新、多様性の創出

 留学生・日本人が、共に触発し、成長する

留学生にとっての京都留学の意義

- ◎京都の有するさまざまな社会資源に出会い、それを活かして自らの能力を発揮できるチャンスが多く存在

<京都の有する社会資源>

- 多様な学部・学科、研究科、専攻を有する大学や研究機関と知的財産の蓄積
- 歴史・文化、自然環境、伝統と先端産業など魅力的な都市環境
- 京都企業への就職機会（帰国後は日系企業へ就職のチャンス）

京都府の果たすべき役割

- ◎全体としての取り組みを推進するためのコーディネート役
- ◎取り組みを効果的に推進するためのリーダーシップの発揮

施策の方向性

- ◎入口から出口までの一貫した、一元的な仕組みづくり
- ①京都の魅力・ブランド等の情報発信
- ②産学公の緊密な連携・協働

留学生増加のための施策

留学前段階

◆海外等の潜在留学生への情報アクセシビリティの向上

- 京都府名誉友好大使等留学生の生の声を、フェイスブック、ツイッターなどを活用して母国語で発信します。【継続・拡充】
- 来日後、全国の日本語学校で学んでいる就学生（在留資格：留学）が、進学先の大学を選択する上で必要とされる京都留学情報を積極的に提供します。【新規】

◆海外での広報・宣伝活動

- 海外にある大学事務所や大使館、諸機関（国際協力機構、国際交流基金、日本貿易振興機構、自治体国際化協会等）の海外拠点、海外に展開する京都企業等と連携し、京都留学情報の提供や「留学フェア」の開催、現地の高校等での広報・宣伝活動を実施するとともに、京都府及び府内市町村の友好交流先でのPRも積極的に行い、優秀な留学生を誘致します。【拡充】
- 将来的に大学の海外事務所や諸機関（国際協力機構、国際交流基金、日本貿易振興機構、自治体国際化協会等）に協力要請し、各機関の海外事務所に「京都府海外留学生誘致拠点」を設置し、情報提供・相談の窓口とします。【新規】
※ベトナム、インドなどアジアの新興国と「人材交流促進に関する分野別提携」を締結

◆短期京都留学支援

- 京都の大学が世界の大学から短期（3ヶ月未満）で優秀な留学生を受け入れる事業と連携し、京都をより深く知るための「京都体験プログラム」を実施します。【新規】
※内容：京都の歴史・文化・世界遺産とその保存、自然・環境保全対策、京都産業・企業、食の安全・現代農業、林業・モデルフォレスト、行政施策等の視察・訪問や、日本人学生とのワークショップ等

在学中段階

◆支援施策の拡充（生活支援、交流支援）

- 府内大学を巡回し、留学生向け支援（セミナー、ガイダンス、カウンセリング等）及び大学教職員向け支援（講演会、勉強会等）を実施します。【継続】
- 名誉友好大使活動の活性化（北中部視察・プロモーション）、留学生のネットワーク化、「留学生ハウス」を活用した交流促進、留学生体育祭での交流促進を図ります。【拡充】

就職時段階

◆産学公が連携したマッチングの促進

- 企業と留学生の接点・「出会いの場」の創出【拡充】
※企業見学会、意見交換会、プレゼンテーション大会、インターンシップ等
- 企業向け雇用相談の体制拡充（人員、実施回数）、出張・巡回相談、企業開拓訪問等企業向け支援を強化するため、京都ジョブパーク等と連携しながら企業ニーズに応えます。【拡充】
- 留学生向け就職相談の体制拡充（人員、実施回数）を図り、就活状況に応じた定期的な支援を強化するなど、留学生の利便性向上のため京都ジョブパーク等と連携するとともに、就職後のフォローに努めます。【拡充】

全体的・将来的課題

◆留学生支援の一元的な取り組み

- 留学生に関する情報、施策を集約し、入口から出口までの支援をオール京都体制で一元的に実施する「留学生総合支援センター（仮称）」の設置について検討します。【新規】

<参考>

1 政策検討委員会の開催状況

平成23年7月27日(水)	第1回政策検討委員会
平成23年8月5日(金)	第2回政策検討委員会
平成23年9月7日(水)	第3回政策検討委員会

2 政策検討委員会メンバー(敬称略、50音順)

■ 参与(1名)

やまうち のぶゆき 山内 信幸	同志社大学国際連携推進機構副機構長 国際センター所長、文化情報学部教授	
--------------------	--	--

■ 委員(7名)

ありた みちよ 有田 典代	国際文化交流協会事務局長 (特非)関西国際交流団体協議会理事	座長
いくた やすひろ 生田 泰宏	生田産機工業株式会社代表取締役	
こう しょうわん 許 暁願	ローム(株)人事部採用グループ	
さわだ みえこ 澤田 美恵子	京都工芸繊維大学大学院教授	
しばた けいすけ 柴田 啓介	(株)島津製作所 人事部グローバル人事課人事グループ課長	
チャン ニン ティ トウイェト	京都府名誉友好大使	
やぎ しげる 八木 茂	(社)京都経済同友会常任幹事事務局長	

■ 意見聴取等のために出席を求める有識者、専門家等(2名)

いまい ひさし 今井 久士	(財)京都府国際センター事務局長	
おおつき しんじ 大槻 信司	(社)京都経済同友会事務局次長	